

情報セキュリティ月間 「総括及び今後の課題」への対応について

普及啓発WG第10回会合

「平成24年度「情報セキュリティ月間」の取組み結果」から抜粋

情報セキュリティに関するイベント開催等の取組

省庁間連携

- 各府省庁については、それぞれ多数のイベント開催があった。今後は**政府全体としての一体感を醸成**する方策について検討したい。
- 全国ブロック別イベントについては、開催件数が減少(23年度13件 24年度10件)。東京だけでなく、**地方におけるイベントの活性化について要検討**。
- これらについては、事前に各府省庁の協議を行う必要があり、**関係省庁連絡会議等を開催することが必要**。

官民連携

- 委員の皆様(各企業等)の取組結果で示されたように、スマートフォンの情報セキュリティ対策及び企業における情報漏えい対策に焦点を絞ったイベントを多数開催して頂き、感謝。情報セキュリティ月間における官民連携が機能したものと認識。
- 国民を守る情報セキュリティサイトのバナー掲載件数は、昨年度のから微増。引き続き多数のご協力を頂いたものと認識。
- 今後は、連携の幅を広めるとともに、イベントの共催等より深いレベルでの官民連携を模索したい。**

関係機関等とのウェブ連携

- 総務省、経産省、JPCERT、IPA等の関連機関が提供している**ウェブサイトとの連携が十分図られていなかった**と反省。**テーマの統一や内容の相互リンクなどが今後の課題**。

国民を守る情報セキュリティサイト

- サイトの閲覧数は、昨年度の約6割に減少**。アクセス分析からは、広報媒体の変更が減少に大きく影響したものと判断される。来年度の広報媒体の選択において経験を踏まえた対応が必要。

効果的、効率的な普及啓発の実施を図るため、関係府省庁との間で定期的に連絡会を開催。

第一回連絡会を6月5日に開催予定。主な内容は以下を予定。

1 統一したメッセージの発信

- (1) 共通キャッチフレーズによる訴求
- (2) 年間テーマを設定した訴求

2 情報共有

- (1) ベストプラクティス、トラブル事例、FAQ等の共有等

3 広く国民へ普及啓発するための取組み

- (1) HPの相互バナー交換
- (2) 集中的な普及啓発期間中の関連行事開催、イベント共催
- (3) 地方イベントの活性化